



平成 21 年 6 月 17 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ヤ マ シ ナ  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 堀 直 樹  
(コード番号：5955 大証第 2 部)  
問 合 せ 先 取 締 役 (管 理 本 部 担 当) 川 瀬 晴 夫  
TEL 0 7 5 ( 5 9 1 ) 2 1 3 1

(訂正)「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 21 年 5 月 14 日に発表いたしました「平成 21 年 3 月期 決算短信」の記載内容に関して、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

【訂正箇所】

12 ページ

【定性的情報・財務諸表等】4.連結財務諸表 (2)連結損益計算書  
(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
《省略》		
営業外費用		
支払利息	7,490	8,395
手形売却損	3,378	5,152
賃貸収入原価	<u>4,428</u>	6,921
支払手数料	3,800	—
出資金運用損	—	7,006
その他	12,466	10,970
営業外費用合計	31,564	38,445
《省略》		

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
《省略》		
営業外費用		
支払利息	7,490	8,395
手形売却損	3,378	5,152
<u>貸与資産減価償却費</u>	<u>4,428</u>	<u>—</u>
賃貸収入原価	<u>—</u>	6,921
支払手数料	3,800	—
出資金運用損	—	7,006
その他	12,466	10,970
営業外費用合計	31,564	38,445
《省略》		

## 21 ページ

【定性的情報・財務諸表等】4 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ③たな卸資産 (会計方針の変更)

(訂正前)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号) が当連結会計年度から適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において売上総利益は18,309千円減少し、営業損失及び経常損失は、それぞれ18,309千円増加しており、税金等調整前当期純損失は48,776千円増加しております。

(訂正後)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号) が当連結会計年度から適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において売上総利益は26,703千円減少し、営業損失及び経常損失は、それぞれ26,703千円増加しており、税金等調整前当期純損失は57,170千円増加しております。

## 25 ページ

【定性的情報・財務諸表等】4 連結財務諸表 (8) 【表示方法の変更】(連結損益計算書)

(訂正前)

前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「賃貸資産減価償却費」(当連結会計年度 6,356 千円)については、より適切な表示科目とするため、当連結会計年度は

営業外費用の「賃貸収入原価」に含めて表示しております。

(訂正後)

前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」(当連結会計年度 **6,356** 千円)については、より適切な表示科目とするため、当連結会計年度は営業外費用の「賃貸収入原価」に含めて表示しております。

27 ページ

【定性的情報・財務諸表等】4 連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項 連結損益計算書関係

(訂正前)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	<u>18,309</u> 千円
特別損失	30,467 千円

(訂正後)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	<u>26,703</u> 千円
特別損失	30,467 千円

32 ページ

【定性的情報・財務諸表等】4 連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報

(訂正前)

当連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

	金属製品 事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
《省略》							
資本的支出	<u>327,065</u>	<u>47,932</u>	1,932,390	3,124	<u>2,310,512</u>	<u>24,915</u>	<u>2,335,427</u>

(訂正後)

当連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

	金属製品 事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
《省略》							
資本的支出	<u>232,797</u>	<u>47,907</u>	1,932,390	3,124	<u>2,216,219</u>	<u>10,839</u>	<u>2,227,058</u>

【定性的情報・財務諸表等】4 連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報 6 会計方針の変更

(訂正前)

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、金属製品事業が16,364千円、電線・ケーブル事業が1,945千円増加し、営業利益は金属製品事業が16,364千円減少し、営業損失は電線・ケーブル事業が1,945千円増加しております。

(訂正後)

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、金属製品事業が24,758千円、電線・ケーブル事業が1,945千円増加し、営業利益は金属製品事業が24,758千円減少し、営業損失は電線・ケーブル事業が1,945千円増加しております。

【定性的情報・財務諸表等】4 連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項 リース取引関係  
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)				
《省略》	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
	31,092	22,286	—	8,805	
	55,800	30,454	—	25,345	
	86,892	52,740	—	34,151	
	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 <span style="float: right;">19,335 千円</span> 1年超 <span style="float: right;">15,465 千円</span> 合計 <span style="float: right;">34,801 千円</span> リース資産減損勘定期末残高 <span style="float: right;">— 千円</span>				
	③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 <span style="float: right;">18,229 千円</span> リース資産減損勘定の取崩額 <span style="float: right;">— 千円</span> 減価償却費相当額 <span style="float: right;">17,069 千円</span> 支払利息相当額 <span style="float: right;">1,179 千円</span> 《省略》				
記載なし	記載なし				

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
《省略》	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
	機械装置及び 運搬具	31,092	22,286	—	8,805
	工具器具及び 備品	<u>52,900</u>	<u>29,850</u>	—	<u>23,049</u>
	合計	<u>83,992</u>	<u>52,136</u>	—	<u>31,855</u>
	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 <span style="float: right;">18,635 千円</span> 1年超 <span style="float: right;"><u>13,835 千円</u></span> 合計 <span style="float: right;"><u>32,471 千円</u></span> リース資産減損勘定期末残高 <span style="float: right;">—千円</span>				
	③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 <span style="float: right;"><u>17,569 千円</u></span> リース資産減損勘定の取崩額 <span style="float: right;">—千円</span> 減価償却費相当額 <span style="float: right;"><u>16,465 千円</u></span> 支払利息相当額 <span style="float: right;"><u>1,089 千円</u></span> 《省略》				
オペレーティング・リース取引  =====	オペレーティング・リース取引 (貸主側) <u>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの            に係る未経過リース料</u> 1年以内 <span style="float: right;"><u>36,000 千円</u></span> 1年超 <span style="float: right;"><u>309,000 千円</u></span> 合計 <span style="float: right;"><u>345,000 千円</u></span>				

【定性的情報・財務諸表等】 5. 個別財務諸表 (1) 貸借対照表  
(訂正前)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
《省略》		
負債の部		
流動負債		
買掛金 ※1	275,484	69,177
未払金	87,788	<u>31,089</u>
未払費用	55,672	42,613
未払法人税等	22,259	14,727
未払消費税等	24,319	—
預り金	5,430	5,023
賞与引当金	39,883	6,375
偶発損失引当金	—	10,702
その他	241	<u>17,252</u>
流動負債合計	511,078	196,961
《省略》		

(訂正後)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
《省略》		
負債の部		
流動負債		
買掛金 ※1	275,484	69,177
未払金	87,788	<u>34,928</u>
未払費用	55,672	42,613
未払法人税等	22,259	14,727
未払消費税等	24,319	—
前受金	—	<u>13,343</u>
預り金	5,430	5,023
賞与引当金	39,883	6,375
偶発損失引当金	—	10,702
その他	241	<u>70</u>
流動負債合計	511,078	196,961
《省略》		

50 ページ～51 ページ

【定性的情報・財務諸表等】 5. 個別財務諸表 (2) 損益計算書  
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
《省略》		
売上原価		
《省略》		
<u>商品期首たな卸高</u>	— ※2	104,083
《省略》		
営業外費用		
《省略》		
賃貸収入原価	4,428	6,921
《省略》		
<u>出資金評価損</u>	—	7,006
《省略》		
営業外費用合計	20,162	30,238
《省略》		

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
《省略》		
売上原価		
《省略》		
<u>他勘定受入高</u>	— ※2	104,083
《省略》		
営業外費用		
《省略》		
<u>貸与資産減価償却費</u>	4,428	—
賃貸収入原価	—	6,921
《省略》		
<u>出資金運用損</u>	—	7,006
《省略》		
営業外費用合計	20,162	30,238
《省略》		







【定性的情報・財務諸表等】 5. 個別財務諸表 (7) 表示方法の変更  
(訂正前)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
《省略》	<p>(貸借対照表) 記載なし (損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「<u>貸貸資産減価償却費</u>」(当事業年度 6,356 千円)については、より適切な表示科目とするため、「<u>貸貸収入原価</u>」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において特別利益の「<u>その他</u>」に含めて表示しておりました「<u>貸倒引当金戻入額</u>」(前事業年度 509 千円)については、特別利益の総額 10/100 を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

## (訂正後)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
《省略》	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動負債の「<u>その他</u>」に含めて表示しておりました「<u>前受金</u>」(前事業年度 211 千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「<u>貸与資産減価償却費</u>」(当事業年度 6,356 千円)については、より適切な表示科目とするため、「<u>貸貸収入原価</u>」に含めて表示しております。</p> <p>削除</p>

【定性的情報・財務諸表等】 5. 個別財務諸表 (8)個別財務諸表に関する注記事項  
損益計算書関係

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
《省略》	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 <u>16,364 千円</u> 特別損失 30,467 千円  ※2 内訳 原材料及び貯蔵品 420 千円 商品及び製品 (評価替) 30,467 千円 商品 (商品期首たな卸高振替) 104,083 千円

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
《省略》	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 <u>24,758 千円</u> 特別損失 30,467 千円  ※2 内訳 原材料及び貯蔵品 420 千円 商品及び製品 (評価替) 30,467 千円 商品 (他勘定受入高) 104,083 千円

【定性的情報・財務諸表等】 5. 個別財務諸表 (8)個別財務諸表に関する注記事項  
リース取引関係

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
オペレーティング・リース取引  =====	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <u>1年以内</u> <u>36,000 千円</u> <u>1年超</u> <u>309,000 千円</u> 合計 <u>345,000 千円</u>

以 上